

みやわき・経済ヘッドライン(2025.9.16)(月2回発行)

《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①自民党総裁選候補者5人での選挙戦。各人一定の基礎票があり石破票獲得がカギに。
	②ドル円相場、米利下げ観測は円高要因なるも日本政治リスク大きくボックス相場で推移。
	③金相場堅調。UBSが金価格上方修正。米国利下げと地政学的不安継続が要因。
	④経産省、米国マイクロン・テクノロジー広島工場の次世代半導体開発、能力増強を支援。
	⑤トランプ関税への安心感から日本株式市場活況。実体経済減速とは乖離傾向深まる。
米国経済	①議会予算局2025年実質成長率1.4%に下方修正。トランプ関税の影響で0.5%ポイント下げ。
	②テネシー州に州兵派遣検討。民主党黒人トップ都市焦点に。ルイジアナ州派兵も計画。
	③トランプ政権、中印にロシア原油関税措置要求。ロシアのポーランド等領空侵犯受け。
	④モルガン・スタンレー、労働市場の下振れを受けFRBが年内3回利下げの可能性示唆。
	⑤ミシガン消費者信頼感指数55.4で二か月連続低下。消費者は複数の経済脆弱性を認識。
	⑥米国株、AIトレードが再び主導役の兆候。オラクルによる大型クラウド受注を契機に。
中国経済	①中国人民銀行、人民元の国境越え融資を適正管理し人民元のオフショア市場強化へ。
	②8月の新規銀行融資大幅に減少。不動産不況長期化、政府の生産抑制策強化が影響。
	③中国要請の北京訪問トランプ氏未回答。関税、ロシア原油問題理由。10月韓国で面談か。